

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	第二東海自動車道（御殿場J～長泉沼津）
事業主体	中日本高速道路株式会社

事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	便益が費用を上回っている	費用便益比（B/C）= 4.3 （経済的純現在価値（B-C）= 9,002億円、経済的内部収益率（EIRR）= 11.9%）

事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 （対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは を に変更）	指標チェックの根拠	
1. 活力	円滑なモビリティの確保	現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	推計年度（H42）削減量 29（百万人・時間/年） 削減率 0.37% 定量的評価指標の算出方法（案）準用
		現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
		現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上の踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
		現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	現東名利用の高速バス全般
		新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
		第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	
1. 活力	物流効率化の支援	重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	対象港湾：清水港（全線開通時） 新たに60分以内に清水港へ到達可能となる人口・面積（1kmメッシュ）：約11万人・約180km ²
		農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上	静岡県：みかん（全国の約13%収穫・H17）・お茶（全国の約44%収穫・H17）
		現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	
1. 活力	都市の再生	都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		中心市街地内で行う事業である	

		幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
国土・地域ネットワークの構築		高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけ有り	
		地域高規格道路の位置づけあり	
		当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	東西交流の拠点を結ぶルートとなる
		当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
		現道等における交通不能区間を解消する	
		現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	対象自治体名：東京都・名古屋市 改善見込み：東京都(日本橋)～名古屋市(名古屋城)、5時間55分 5時間18分：37分短縮(全線開通時)
個性ある地域の形成		鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
		主要な観光地へのアクセス向上が期待される	富士山、富士サファリパーク 等
		特別立法に基づく事業である	
		新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
		歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である	
2.暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上に該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
		市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
安全で安心できるくらしの確保	三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	三次医療施設(救急救命センター：H19.3時点)：愛知県・静岡県・山梨県・神奈川県(30箇所)(全線開通時) 新たに30分以内に三次医療施設へ到達可能となる人口・面積(1kmメッシュ)：約8万人・約90km2	
3.安全	安全な生活環境の確保	現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
		当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上(当該区間が通学路である場合は500台/12h以上)かつ歩行者交通量100人/日以上(当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上)の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	

		対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	現東名道・国道246号（静岡県地域防災計画） 「東海地震対策大綱」（中央防災会議：会長内閣総理大臣）において、「地震に強い交通ネットワーク」として位置付け
		緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名：現東名、代替する区間（御殿場JCT～沼津IC）
		並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	
		現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	現東名道・国道246号等の代替路線
		現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	異常気象（台風等）による通行止め件数：現東名道（御殿場IC～沼津IC、H19年：4件）
		避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
		幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する	
		密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす	
4. 環境	地球環境の保全	対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：9.1万t/年
	生活環境の改善・保全	現道等における自動車からのNO2排出削減率	排出削減量：69.9t/年、排出削減率：0.032%削減
		現道等における自動車からのSPM排出削減率	排出削減量：7.4t/年、排出削減率：0.065%削減
		現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	静岡県『道路の整備に関するプログラム』
		関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
		他機関との連携プログラムに位置づけられている	
		その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・B P・その他の別
第二東海自動車道	御殿場JCT～長泉沼津	14km	高速自動車国道	-

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
42,100	4	中日本高速道路株式会社

費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成20年度		
単純合計	2,400億円	457億円	2,857億円
うち残事業分	747億円	457億円	1,204億円
基準年における 現在価値 (C)	2,555億円	167億円	2,721億円
うち残事業分	682億円	167億円	848億円

便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成20年度			
供用年	平成24年度			
単年便益 (初年便益)	606億円	30億円	4億円	640億円
基準年における 現在価値 (B)	11,100億円	558億円	66億円	11,724億円
うち残事業分	11,100億円	558億円	66億円	11,724億円

結 果

費用便益比（事業全体）	4.3
経済的純現在価値（事業全体）	9,002億円
経済的内部収益率（事業全体）	11.9%
費用便益比（残事業）	13.8
経済的純現在価値（残事業）	10,875億円
経済的内部収益率（残事業）	43.1%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

感 度 分 析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B / C）
交通量	42,100	± 10%	12.5 ~ 15.3
事業費	848億円	± 10%	12.9 ~ 15.1
事業期間	4年	± 1年	13.4 ~ 14.4

交通状況の変化

様式 - 3

事業名：第二東海自動車道（御殿場JCT～長泉沼津）

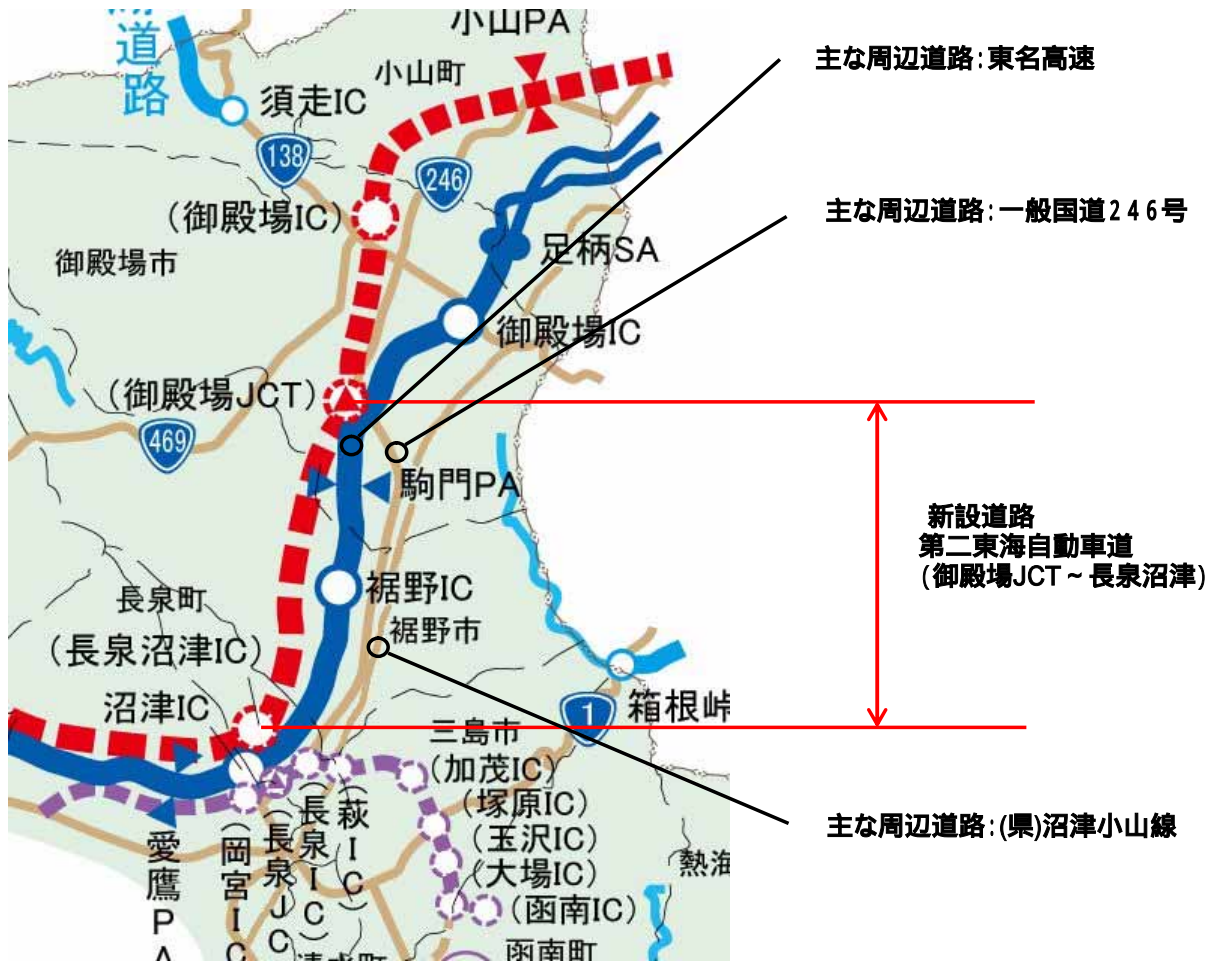
（推計時点 H42年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
新設道路 (御殿場JCT～長泉沼津)：14km	交通量 ¹	[台/日]	0	42,100	
	走行時間 ²	[分]	0	11	
	走行時間費用 ³	[億円/年]	0	84	
主な周辺道路 ⁴	東名高速：20km	交通量 ¹	[台/日]	58,300	46,600
		走行時間 ²	[分]	16	15
		走行時間費用 ³	[億円/年]	265	173
	国道246号：27km	交通量 ¹	[台/日]	44,700	40,900
		走行時間 ²	[分]	48	47
		走行時間費用 ³	[億円/年]	256	244
	(県)沼津小山線：22km	交通量 ¹	[台/日]	16,000	12,900
		走行時間 ²	[分]	51	47
		走行時間費用 ³	[億円/年]	119	103
その他道路合計：403077km	走行時間費用 ³	[億円/年]	538,622	538,033	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：403160km	走行時間短縮便益	[億円/年]	539,263	538,638	625

- 1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- 2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- 3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- 4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

事業名：第二東海自動車道（御殿場JCT～長泉沼津）



費用便益分析の条件

事業名：第二東海自動車道(御殿場JCT～長泉沼津)

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	
	その他	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成20年度
交通流の推計時点	1時点のみ推計	(2030)
	複数時点での推計	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	
	整備の有無のいずれかのみ推計 いずれかのみ推計の場合 いずれかのみ推計とした理由を記載	有 無
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	(H17センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	
	その他()	
開発交通量の考慮	無	
	有	
	有の場合のみ 考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載	()台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q - V式を用いた配分	
	転換率式を用いた配分	
	Q - V式と転換率式の併用による配分	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	
	簡易手法	
	簡易手法の採択理由 小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載	
	最終配分の速度 採用理由を記載 配分条件であるQV式に基づく配分交通量(日交通量)の走行速度を採用	
	その他()	
	その他()	

交通流推計

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	面的に考慮	
			対象路線のみ考慮	
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	
	冬期交通の影響	考慮しない		
		考慮する		
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定		
		その他 ()		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用			
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること			
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用			
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること			
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮			
	中央分離帯の有無を考慮しない			
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない			
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)			
その他				

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額除く)

箇所名: 第二東海自動車道(御殿場JCT~長泉沼津)

年次	年度	割戻率	GDP デフレ-タ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
				単価(億円)		延長(km)	単純価値(億円)
				-	14	-	
- 16年目	H 9	1.5395	112.6	11	15		
- 15年目	H 10	1.4802	112.1	18	24		
- 14年目	H 11	1.4233	110.5	137	176		
- 13年目	H 12	1.3686	108.7	152	191		
- 12年目	H 13	1.3159	107.3	188	231		
- 11年目	H 14	1.2653	105.3	181	217		
- 10年目	H 15	1.2167	104.0	180	211		
- 9年目	H 16	1.1699	102.9	169	192		
- 8年目	H 17	1.1249	101.6	192	212		
- 7年目	H 18	1.0816	100.9	184	197		
- 6年目	H 19	1.0400	100.0	123	128		
- 5年目	H 20	1.0000	100.0	120	120		
- 4年目	H 21	0.9615	100.0	225	216		
- 3年目	H 22	0.9246	100.0	206	191		
- 2年目	H 23	0.8890	100.0	168	149		
- 1年目	H 24	0.8548	100.0	148	127		
供用開始年次	H 25	0.8219	100.0			8	7
1年目	H 26	0.7903	100.0			9	7
2年目	H 27	0.7599	100.0			9	7
3年目	H 28	0.7307	100.0			9	6
4年目	H 29	0.7026	100.0			9	6
5年目	H 30	0.6756	100.0			9	6
6年目	H 31	0.6496	100.0			9	6
7年目	H 32	0.6246	100.0			9	6
8年目	H 33	0.6006	100.0			9	5
9年目	H 34	0.5775	100.0			9	5
10年目	H 35	0.5553	100.0			9	5
11年目	H 36	0.5339	100.0			9	5
12年目	H 37	0.5134	100.0			9	5
13年目	H 38	0.4936	100.0			9	5
14年目	H 39	0.4746	100.0			9	4
15年目	H 40	0.4564	100.0			9	4
16年目	H 41	0.4388	100.0			9	4
17年目	H 42	0.4220	100.0			9	4
18年目	H 43	0.4057	100.0			10	4
19年目	H 44	0.3901	100.0			10	4
20年目	H 45	0.3751	100.0			10	4
21年目	H 46	0.3607	100.0			10	3
22年目	H 47	0.3468	100.0			10	3
23年目	H 48	0.3335	100.0			10	3
24年目	H 49	0.3207	100.0			9	3
25年目	H 50	0.3083	100.0			10	3
26年目	H 51	0.2965	100.0			10	3
27年目	H 52	0.2851	100.0			10	3
28年目	H 53	0.2741	100.0			9	3
29年目	H 54	0.2636	100.0			9	2
30年目	H 55	0.2534	100.0			9	2
31年目	H 56	0.2437	100.0			9	2
32年目	H 57	0.2343	100.0			9	2
33年目	H 58	0.2253	100.0			9	2
34年目	H 59	0.2166	100.0			9	2
35年目	H 60	0.2083	100.0			9	2
36年目	H 61	0.2003	100.0			9	2
37年目	H 62	0.1926	100.0			10	2
38年目	H 63	0.1852	100.0			9	2
39年目	H 64	0.1780	100.0			9	2
40年目	H 65	0.1712	100.0			9	2
41年目	H 66	0.1646	100.0			9	1
42年目	H 67	0.1583	100.0			9	1
43年目	H 68	0.1522	100.0			9	1
44年目	H 69	0.1463	100.0			9	1
45年目	H 70	0.1407	100.0			9	1
46年目	H 71	0.1353	100.0			9	1
47年目	H 72	0.1301	100.0			9	1
48年目	H 73	0.1251	100.0			9	1
49年目	H 74	0.1203	100.0	-336	-40	9	1
合計				2,064	2,555	457	167
単純事業費計				2,400			

注) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額除く)

箇所名: 第二東海自動車道(御殿場JCT~長泉沼津)

年次	年度	割戻率	GDP デフレ-タ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
				単価(億円)		延長(km)	
				-		14	-
- 16年目	H 9	1.5395	112.6				
- 15年目	H 10	1.4802	112.1				
- 14年目	H 11	1.4233	110.5				
- 13年目	H 12	1.3686	108.7				
- 12年目	H 13	1.3159	107.3				
- 11年目	H 14	1.2653	105.3				
- 10年目	H 15	1.2167	104.0				
- 9年目	H 16	1.1699	102.9				
- 8年目	H 17	1.1249	101.6				
- 7年目	H 18	1.0816	100.9				
- 6年目	H 19	1.0400	100.0				
- 5年目	H 20	1.0000	100.0				
- 4年目	H 21	0.9615	100.0	225	216		
- 3年目	H 22	0.9246	100.0	206	191		
- 2年目	H 23	0.8890	100.0	168	149		
- 1年目	H 24	0.8548	100.0	148	127		
供用開始年次	H 25	0.8219	100.0			8	7
1年目	H 26	0.7903	100.0			9	7
2年目	H 27	0.7599	100.0			9	7
3年目	H 28	0.7307	100.0			9	6
4年目	H 29	0.7026	100.0			9	6
5年目	H 30	0.6756	100.0			9	6
6年目	H 31	0.6496	100.0			9	6
7年目	H 32	0.6246	100.0			9	6
8年目	H 33	0.6006	100.0			9	5
9年目	H 34	0.5775	100.0			9	5
10年目	H 35	0.5553	100.0			9	5
11年目	H 36	0.5339	100.0			9	5
12年目	H 37	0.5134	100.0			9	5
13年目	H 38	0.4936	100.0			9	5
14年目	H 39	0.4746	100.0			9	4
15年目	H 40	0.4564	100.0			9	4
16年目	H 41	0.4388	100.0			9	4
17年目	H 42	0.4220	100.0			9	4
18年目	H 43	0.4057	100.0			10	4
19年目	H 44	0.3901	100.0			10	4
20年目	H 45	0.3751	100.0			10	4
21年目	H 46	0.3607	100.0			10	3
22年目	H 47	0.3468	100.0			10	3
23年目	H 48	0.3335	100.0			10	3
24年目	H 49	0.3207	100.0			9	3
25年目	H 50	0.3083	100.0			10	3
26年目	H 51	0.2965	100.0			10	3
27年目	H 52	0.2851	100.0			10	3
28年目	H 53	0.2741	100.0			9	3
29年目	H 54	0.2636	100.0			9	2
30年目	H 55	0.2534	100.0			9	2
31年目	H 56	0.2437	100.0			9	2
32年目	H 57	0.2343	100.0			9	2
33年目	H 58	0.2253	100.0			9	2
34年目	H 59	0.2166	100.0			9	2
35年目	H 60	0.2083	100.0			9	2
36年目	H 61	0.2003	100.0			9	2
37年目	H 62	0.1926	100.0			10	2
38年目	H 63	0.1852	100.0			9	2
39年目	H 64	0.1780	100.0			9	2
40年目	H 65	0.1712	100.0			9	2
41年目	H 66	0.1646	100.0			9	1
42年目	H 67	0.1583	100.0			9	1
43年目	H 68	0.1522	100.0			9	1
44年目	H 69	0.1463	100.0			9	1
45年目	H 70	0.1407	100.0			9	1
46年目	H 71	0.1353	100.0			9	1
47年目	H 72	0.1301	100.0			9	1
48年目	H 73	0.1251	100.0			9	1
49年目	H 74	0.1203	100.0	-7	-1	9	1
合計				740	682	457	167
単純事業費計				747			

注) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:第二東海自動車道(御殿場JCT~長泉沼津)

年次	年度 (基準年 H 20)	総走行台数の年次別伸び率 (東海ブロック)			割引率 (A)	GDP デフレータ	走行時間短縮便益(億円)					走行経費減少便益(億円)					事故減少便益(億円)		合計(億円)	
		乗用車類	貨物車類	全車			乗用車類	小型貨物	普通貨物	計	現在価値 ×(A)	乗用車類	小型貨物	普通貨物	計	現在価値 (A) ×	現在価値 ×(A)	費用合計 (~)	現在価値 割引率4%	
供用開始年次	H 25	1.00105	1.00218	1.00142	0.8219	100.0	308	56	243	606	498	14	2	15	30	25	4	3	640	526
1年目	H 26	1.00104	1.00218	1.00142	0.7903	100.0	308	56	243	607	480	14	2	15	30	24	4	3	641	507
2年目	H 27	1.00104	1.00217	1.00142	0.7599	100.0	308	56	244	608	462	14	2	15	30	23	4	3	642	488
3年目	H 28	1.00104	1.00217	1.00141	0.7307	100.0	309	56	244	609	445	14	2	15	30	22	4	3	643	470
4年目	H 29	1.00104	1.00216	1.00141	0.7026	100.0	309	57	245	610	429	14	2	15	31	21	4	3	644	453
5年目	H 30	1.00104	1.00216	1.00141	0.6756	100.0	309	57	245	611	413	14	2	15	31	21	4	2	645	436
6年目	H 31	1.00104	1.00215	1.00141	0.6496	100.0	310	57	246	612	398	14	2	15	31	20	4	2	647	420
7年目	H 32	1.00063	1.00313	1.00145	0.6246	100.0	310	57	246	613	383	14	2	15	31	19	4	2	648	404
8年目	H 33	1.00063	1.00312	1.00145	0.6006	100.0	310	57	247	614	369	14	2	15	31	18	4	2	649	390
9年目	H 34	1.00063	1.00311	1.00145	0.5775	100.0	310	57	248	615	355	14	2	15	31	18	4	2	650	375
10年目	H 35	1.00063	1.00310	1.00145	0.5553	100.0	310	57	249	617	342	14	2	15	31	17	4	2	651	362
11年目	H 36	1.00062	1.00309	1.00145	0.5339	100.0	311	58	249	618	330	14	2	15	31	17	4	2	652	348
12年目	H 37	1.00062	1.00308	1.00144	0.5134	100.0	311	58	250	619	318	14	2	16	31	16	4	2	654	336
13年目	H 38	1.00062	1.00307	1.00144	0.4936	100.0	311	58	251	620	306	14	2	16	31	15	4	2	655	323
14年目	H 39	1.00062	1.00306	1.00144	0.4746	100.0	311	58	252	621	295	14	2	16	31	15	4	2	656	311
15年目	H 40	1.00062	1.00305	1.00144	0.4564	100.0	311	58	253	622	284	14	2	16	31	14	4	2	657	300
16年目	H 41	1.00062	1.00304	1.00144	0.4388	100.0	312	59	253	623	274	14	2	16	31	14	4	2	658	289
17年目	H 42	0.99090	1.00090	0.99427	0.4220	100.0	312	59	254	625	264	14	2	16	31	13	4	2	660	278
18年目	H 43	0.99082	1.00090	0.99423	0.4057	100.0	309	59	254	622	252	14	2	16	31	13	4	2	657	267
19年目	H 44	0.99074	1.00090	0.99420	0.3901	100.0	306	59	255	619	242	14	2	16	31	12	4	1	654	255
20年目	H 45	0.99065	1.00090	0.99417	0.3751	100.0	303	59	255	617	231	14	2	16	31	12	4	1	652	244
21年目	H 46	0.99056	1.00089	0.99413	0.3607	100.0	300	59	255	614	222	13	2	16	31	11	4	1	649	234
22年目	H 47	0.99047	1.00089	0.99410	0.3468	100.0	298	59	255	612	212	13	2	16	31	11	4	1	646	224
23年目	H 48	0.99038	1.00089	0.99406	0.3335	100.0	295	59	255	609	203	13	2	16	31	10	4	1	644	215
24年目	H 49	0.99029	1.00089	0.99403	0.3207	100.0	292	59	256	607	195	13	2	16	31	10	4	1	641	206
25年目	H 50	0.99019	1.00089	0.99399	0.3083	100.0	289	59	256	604	186	13	2	16	30	9	4	1	638	197
26年目	H 51	0.99009	1.00089	0.99395	0.2965	100.0	286	59	256	602	178	13	2	16	30	9	4	1	635	188
27年目	H 52	0.98999	1.00089	0.99392	0.2851	100.0	283	59	256	599	171	13	2	16	30	9	4	1	633	180
28年目	H 53	0.98989	1.00089	0.99388	0.2741	100.0	281	59	257	596	163	13	2	16	30	8	4	1	630	173
29年目	H 54	0.98979	1.00089	0.99384	0.2636	100.0	278	59	257	594	157	12	2	16	30	8	3	1	627	165
30年目	H 55	0.98968	1.00089	0.99380	0.2534	100.0	275	59	257	591	150	12	2	16	30	8	3	1	625	158
31年目	H 56	0.98958	1.00089	0.99377	0.2437	100.0	272	59	257	589	143	12	2	16	30	7	3	1	622	152
32年目	H 57	0.98947	1.00089	0.99373	0.2343	100.0	269	59	258	586	137	12	2	16	30	7	3	1	619	145
33年目	H 58	0.98935	1.00089	0.99369	0.2253	100.0	266	60	258	584	132	12	2	16	30	7	3	1	617	139
34年目	H 59	0.98924	1.00088	0.99365	0.2166	100.0	264	60	258	581	126	12	2	16	29	6	3	1	614	133
35年目	H 60	0.98912	1.00088	0.99361	0.2083	100.0	261	60	258	579	121	12	2	16	29	6	3	1	611	127
36年目	H 61	0.98900	1.00088	0.99357	0.2003	100.0	258	60	258	576	115	12	2	16	29	6	3	1	609	122
37年目	H 62	-	-	-	0.1926	100.0	255	60	259	573	110	11	2	16	29	6	3	1	606	117
38年目	H 63	-	-	-	0.1852	100.0	252	60	259	571	106	11	2	16	29	5	3	1	603	112
39年目	H 64	-	-	-	0.1780	100.0	249	60	259	568	101	11	2	16	29	5	3	1	601	107
40年目	H 65	-	-	-	0.1712	100.0	247	60	259	566	97	11	2	16	29	5	3	1	598	102
41年目	H 66	-	-	-	0.1646	100.0	244	60	260	563	93	11	2	16	29	5	3	1	595	98
42年目	H 67	-	-	-	0.1583	100.0	241	60	260	561	89	11	2	16	29	5	3	1	592	94
43年目	H 68	-	-	-	0.1522	100.0	238	60	260	558	85	11	2	16	28	4	3	0.5	590	90
44年目	H 69	-	-	-	0.1463	100.0	235	60	260	556	81	11	2	16	28	4	3	0.5	587	86
45年目	H 70	-	-	-	0.1407	100.0	232	60	260	553	78	10	2	16	28	4	3	0.4	584	82
46年目	H 71	-	-	-	0.1353	100.0	230	60	261	550	74	10	2	16	28	4	3	0.4	582	79
47年目	H 72	-	-	-	0.1301	100.0	227	60	261	548	71	10	2	16	28	4	3	0.4	579	75
48年目	H 73	-	-	-	0.1251	100.0	224	60	261	545	68	10	2	16	28	3	3	0.4	576	72
49年目	H 74	-	-	-	0.1203	100.0	221	60	261	543	65	10	2	16	28	3	3	0.4	574	69
合計(H25~H74)							14,060	2,937	12,713	29,710	11,100	628	82	788	1,498	558	175	66	31,383	11,724

便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

便益の現在価値算定表(残事業)

箇所名: 第二東海自動車道(御殿場JCT~長泉沼津)

年次	年度 (基準年 H 20)	総走行台数の年次別伸び率 (東海ブロック)			割引率 (A)	GDP デフレータ	走行時間短縮便益(億円)					走行経費減少便益(億円)					事故減少便益(億円)		合計(億円)	
		乗用車類	貨物車類	全車			乗用車類	小型貨物	普通貨物	計	現在価値 ×(A)	乗用車類	小型貨物	普通貨物	計	現在価値 (A) ×	現在価値 ×(A)	費用合計 (~)	現在価値 割引率4%	
																				乗用車類
供用開始年次	H 25	1.00105	1.00218	1.00142	0.8219	100.0	308	56	243	606	498	14	2	15	30	25	4	3	640	526
1年目	H 26	1.00104	1.00218	1.00142	0.7903	100.0	308	56	243	607	480	14	2	15	30	24	4	3	641	507
2年目	H 27	1.00104	1.00217	1.00142	0.7599	100.0	308	56	244	608	462	14	2	15	30	23	4	3	642	488
3年目	H 28	1.00104	1.00217	1.00141	0.7307	100.0	309	56	244	609	445	14	2	15	30	22	4	3	643	470
4年目	H 29	1.00104	1.00216	1.00141	0.7026	100.0	309	57	245	610	429	14	2	15	31	21	4	3	644	453
5年目	H 30	1.00104	1.00216	1.00141	0.6756	100.0	309	57	245	611	413	14	2	15	31	21	4	2	645	436
6年目	H 31	1.00104	1.00215	1.00141	0.6496	100.0	310	57	246	612	398	14	2	15	31	20	4	2	647	420
7年目	H 32	1.00063	1.00313	1.00145	0.6246	100.0	310	57	246	613	383	14	2	15	31	19	4	2	648	404
8年目	H 33	1.00063	1.00312	1.00145	0.6006	100.0	310	57	247	614	369	14	2	15	31	18	4	2	649	390
9年目	H 34	1.00063	1.00311	1.00145	0.5775	100.0	310	57	248	615	355	14	2	15	31	18	4	2	650	375
10年目	H 35	1.00063	1.00310	1.00145	0.5553	100.0	310	57	249	617	342	14	2	15	31	17	4	2	651	362
11年目	H 36	1.00062	1.00309	1.00145	0.5339	100.0	311	58	249	618	330	14	2	15	31	17	4	2	652	348
12年目	H 37	1.00062	1.00308	1.00144	0.5134	100.0	311	58	250	619	318	14	2	16	31	16	4	2	654	336
13年目	H 38	1.00062	1.00307	1.00144	0.4936	100.0	311	58	251	620	306	14	2	16	31	15	4	2	655	323
14年目	H 39	1.00062	1.00306	1.00144	0.4746	100.0	311	58	252	621	295	14	2	16	31	15	4	2	656	311
15年目	H 40	1.00062	1.00305	1.00144	0.4564	100.0	311	58	253	622	284	14	2	16	31	14	4	2	657	300
16年目	H 41	1.00062	1.00304	1.00144	0.4388	100.0	312	59	253	623	274	14	2	16	31	14	4	2	658	289
17年目	H 42	0.99090	1.00090	0.99427	0.4220	100.0	312	59	254	625	264	14	2	16	31	13	4	2	660	278
18年目	H 43	0.99082	1.00090	0.99423	0.4057	100.0	309	59	254	622	252	14	2	16	31	13	4	2	657	267
19年目	H 44	0.99074	1.00090	0.99420	0.3901	100.0	306	59	255	619	242	14	2	16	31	12	4	1	654	255
20年目	H 45	0.99065	1.00090	0.99417	0.3751	100.0	303	59	255	617	231	14	2	16	31	12	4	1	652	244
21年目	H 46	0.99056	1.00089	0.99413	0.3607	100.0	300	59	255	614	222	13	2	16	31	11	4	1	649	234
22年目	H 47	0.99047	1.00089	0.99410	0.3468	100.0	298	59	255	612	212	13	2	16	31	11	4	1	646	224
23年目	H 48	0.99038	1.00089	0.99406	0.3335	100.0	295	59	255	609	203	13	2	16	31	10	4	1	644	215
24年目	H 49	0.99029	1.00089	0.99403	0.3207	100.0	292	59	256	607	195	13	2	16	31	10	4	1	641	206
25年目	H 50	0.99019	1.00089	0.99399	0.3083	100.0	289	59	256	604	186	13	2	16	30	9	4	1	638	197
26年目	H 51	0.99009	1.00089	0.99395	0.2965	100.0	286	59	256	602	178	13	2	16	30	9	4	1	635	188
27年目	H 52	0.98999	1.00089	0.99392	0.2851	100.0	283	59	256	599	171	13	2	16	30	9	4	1	633	180
28年目	H 53	0.98989	1.00089	0.99388	0.2741	100.0	281	59	257	596	163	13	2	16	30	8	4	1	630	173
29年目	H 54	0.98979	1.00089	0.99384	0.2636	100.0	278	59	257	594	157	12	2	16	30	8	3	1	627	165
30年目	H 55	0.98968	1.00089	0.99380	0.2534	100.0	275	59	257	591	150	12	2	16	30	8	3	1	625	158
31年目	H 56	0.98958	1.00089	0.99377	0.2437	100.0	272	59	257	589	143	12	2	16	30	7	3	1	622	152
32年目	H 57	0.98947	1.00089	0.99373	0.2343	100.0	269	59	258	586	137	12	2	16	30	7	3	1	619	145
33年目	H 58	0.98935	1.00089	0.99369	0.2253	100.0	266	60	258	584	132	12	2	16	30	7	3	1	617	139
34年目	H 59	0.98924	1.00088	0.99365	0.2166	100.0	264	60	258	581	126	12	2	16	29	6	3	1	614	133
35年目	H 60	0.98912	1.00088	0.99361	0.2083	100.0	261	60	258	579	121	12	2	16	29	6	3	1	611	127
36年目	H 61	0.98900	1.00088	0.99357	0.2003	100.0	258	60	258	576	115	12	2	16	29	6	3	1	609	122
37年目	H 62	-	-	-	0.1926	100.0	255	60	259	573	110	11	2	16	29	6	3	1	606	117
38年目	H 63	-	-	-	0.1852	100.0	252	60	259	571	106	11	2	16	29	5	3	1	603	112
39年目	H 64	-	-	-	0.1780	100.0	249	60	259	568	101	11	2	16	29	5	3	1	601	107
40年目	H 65	-	-	-	0.1712	100.0	247	60	259	566	97	11	2	16	29	5	3	1	598	102
41年目	H 66	-	-	-	0.1646	100.0	244	60	260	563	93	11	2	16	29	5	3	1	595	98
42年目	H 67	-	-	-	0.1583	100.0	241	60	260	561	89	11	2	16	29	5	3	1	592	94
43年目	H 68	-	-	-	0.1522	100.0	238	60	260	558	85	11	2	16	28	4	3	0.5	590	90
44年目	H 69	-	-	-	0.1463	100.0	235	60	260	556	81	11	2	16	28	4	3	0.5	587	86
45年目	H 70	-	-	-	0.1407	100.0	232	60	260	553	78	10	2	16	28	4	3	0.4	584	82
46年目	H 71	-	-	-	0.1353	100.0	230	60	261	550	74	10	2	16	28	4	3	0.4	582	79
47年目	H 72	-	-	-	0.1301	100.0	227	60	261	548	71	10	2	16	28	4	3	0.4	579	75
48年目	H 73	-	-	-	0.1251	100.0	224	60	261	545	68	10	2	16	28	3	3	0.4	576	72
49年目	H 74	-	-	-	0.1203	100.0	221	60	261	543	65	10	2	16	28	3	3	0.4	574	69
合計(H25~H74)							14,060	2,937	12,713	29,710	11,100	628	82	788	1,498	558	175	66	31,383	11,724

便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。